オンラインイベント「専門家と考える、生物多様性と気候変動の未来2～IPBES最新報告書から学ぶ自然と社会の関係性」
イベント当日に頂いたご質問への回答一覧

2025.8.5
国立環境研究所

	No.	質問	回答	回答者
ネクサス	1	気候変動緩和ファーストのシナリオでは生物多様性や食料についてネガティブであると結論付けられていると認識しております。一方で、気候変動緩和は生物多様性や水、食料についてポジティブな影響を与えるというIPBESの表もご説明いただいております。こちらはどのように解釈すればいいでしょうか。	過去と将来で気候変動緩和の生物多様性や食料への影響が異なるのは、考えられている気候変動緩和策の中身に違いがあるというのがひとつの理由だと思われます。気候目標の達成を目指す将来シナリオでは、新しい技術も含めた緩和策がかつてない規模で導入されることにより、ネガティブな影響も生じうると考えられます。	土屋 一彬
	2	ご発表ありがとうございます。先日の結果報告会を聴講した際、シナリオ「保全地域優先ネクサス」では環境面の強化（例えば、50%の保護）を強力に推進されると理解しましたが、「自然志向ネクサス」でも同様の考え方が適用されるのでしょうか？また、「自然志向」型はGreenTechへの依存度が高く、「バランス」型はその依存度が低いという理解でよろしいでしょうか？GreenTechについて、もし優れた技術戦略や事例があればご共有いただければと思っております。	はい、「自然志向ネクサス」でも「保全地域優先ネクサス」と概ね同様の保護地域の考え方が想定されています。自然志向型ネクサスでは、たとえば、土地を効率的に使って保護地域と食料生産との競合を避けるなど、より包括的な対策が調和的に展開されることが想定されたシナリオが含まれます。また「自然志向ネクサス」はGreenTechへの高い依存度が想定されるシナリオが含まれています。ここでのGreenTechというのは、土地の効率的な利用につながる技術などが想定されており、たとえば、代替肉のようなものも含みます。	土屋 一彬
	3	生物多様性におけるポジティブな影響とネガティブな影響の定義はどのように考えられているのでしょうか。例えば、生物種の増加や個体数の増加をポジティブと定義されているのでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、図で示されているポジティブ、ネガティブというのはあくまで「平均値」のようなものとご理解頂ければと思います。生物多様性のはかりかたによって、影響の出方はさまざまなためです。	土屋 一彬
	4	ネクサス要素を全体的にプラス側にする2つのシナリオ、自然志向型ネクサスとバランス型ネクサスの違いは何でしょうか？	自然志向型ネクサスは、環境面の対策（生物多様性保全、気候変動緩和、水）を強力に進めるもので、たとえば生物多様性保全にはいわゆる30by30をこえる取り組み（50%を保護するHalf Earthなど）が含まれています。他方で、バランス型ネクサスは自然資源の利用に重視を置いており、保護と利用の調和などが考慮されたシナリオ群と言えます。	土屋 一彬
	5	IPCC AR6では、気候変動対策は他のSDGsとのシナジーが（トレードオフよりもずっと）多いことが示されています（緩和でも適応でも）。一方、ネクサス報告書の気候変動緩和ファーストシナリオでは他のSDGsへの悪影響が多いことが示されているようでした。両者の違いについて何かコメントがありましたらお願いいたします。	ひとつには、議論の解像度が高い部分がIPCCとIPBESで異なるのが理由だと思います。IPCC AR6では個別具体的な気候変動対策が議論されている一方で、IPBESのネクサスでは生物多様性の多様な側面が議論されていると思います。双方の長所を組み合わせていくことは、IPCCとIPBESが今後協力する重要な点となりそうです。	土屋 一彬
	6	CCSは気候変動対策として考えられていますが、将来の地球環境にリスクをはらんでいるという趣旨の研究は、今回のベースに含まれているでしょうか？	BECCS (Bioienegy with CCS) が土地利用を通じて生物多様性や食料生産に与える間接的な影響の研究については、ネクサスでレビューされている論文に含まれていたと思います。そのほかのCCSの地球環境に対する全般的な影響は、ネクサス報告書ではあまり議論されていないかもしれません。	土屋 一彬
社会変革	7	社会変革の議論、大変興味深く拝聴いたしました。お話を聞いているとそもそも資本主義的な思想が根本原因のような気がしますが、資本主義国家だけでなく資本主義国家など、多くの国が参加する国際交渉の場で、それぞれの国の立場としての発言に傾向のような部分はないのでしょうか？資本主義でも社会主義でもない主義が必要なのかもしれませんが。	ご指摘の通り、報告書で社会環境問題の根本的原因と特定された「短期的、個人的、物理的な利益の優先」や「富と権力の不平等」を資本主義から切り離すことは難しいかもしれません。近年、これまで考慮されなかった自然の価値を金銭換算し、お金の動きに組み込む試みや、企業の社会的価値による評価など、資本主義の枠組みのなかで様々な試行錯誤がなされてきています。生物多様性の損失や自然衰退の対策としては評価されうる試みですが、社会変革となると、より本質的な変革が求められるのかと思われます。他方、社会主義では分配的な公平性は改善されうると思われますが、承認的正義や手続き的正義など、社会変革の原則にある「衡平性と正義」が本当に満たされるかにも注視が必要です。IPBESが○○主義を処方することはありませんが、「根本原因」や「変革の原則」は、そういった形を「セルフチェック」し易い枠組みなのではないかと思います。（吉田） 資本主義国家うんぬんという切り口ではないですが、国や地域によって発言の傾向はあります。特に途上国や先進国の間での違いは生物多様性条約の会議では顕著かと思います。これは気候変動の方でも同様かと思います。基本的に途上国はこれまでの先進国の責任であったり資金援助を引き出すことであったり、先住民等の権利や価値観・知識の重要性を主張することで生物多様性分野でも進展に貢献してきた部分もあります。（三輪）	吉田 有紀 三輪 幸司
	8	人口爆発が続く以上環境問題は拡大していくと思いますし、有限な地球上の資源の奪い合いが始まるかと思います。そうならないように、資源を持続可能に平等に使おう、あるいは脱成長の概念が不可欠と思いますが、人口問題について今回一言も出てこなかったことが不思議でした。それは前提だからでしょうか。	総括には出なかったもの、今回の報告書で評価された知見の中には含まれています。例えば、第2章では、人口増加に関連する将来シナリオがレビューされています。第4章では、人口増加よりも消費行動がより大きな課題であることを指摘しています。（吉田） 日本のような災害多発地域ですと、やはり人口が一定以上増加すればその分災害に脆弱な地域に居住する人も出てきます。今後気候変動も進むと、日本だけでなく世界で脆弱な地域は増えてくるので、さらに大きな課題になって来ると思います。開発によって多くの野生生物の生息地の面積がここ200年でも大幅に減少しています。そのため人口と環境問題は非常に重要な問題ですが、現状はどちらかというとそれ以前に消費行動等の改善できる問題を優先すべきという見方の方が強い気がします。ここからは憶測ではありますが、人口は国の安全保障問題にも関わってきますし、人権的な部分も含め、この国の人口は多いから減らせというような話はかなりセンシティブになってくるので、世界的に議論するのはまだ難しい段階なのかもしれません。（三輪）	吉田 有紀 三輪 幸司
	9	環境教育やESDの先行研究では、環境問題の根本原因の解決に教育的アプローチが位置付けられてきたのですが、今回の報告書で教育についてはどのように言及されていますか。	報告書では、社会変革の３つの要素のうち１つを、「物事の考え方、知り方、捉え方」と特定しています。教育や知識体制の見直しは、この要素へ働きかける戦略という位置づけになります。（吉田） 社会変革を実現するために５つ戦略が挙げられましたが、5つ目の戦略の中に教育部分が含まれています。そこでは変革的な学習として、自然を包摂した考え方や行動を促進するための学習の推進（共感と配慮、自然鑑賞、システム思考、学際的学習等を学校カリキュラムに取り入れる等）が重要としています。どちらかというと日本人や多くの先住民が伝統的に持つ自然と共生するという価値観の重要性を述べており、日本人としては西洋科学だけでなく、もともと日本人が持つ他者や自然に対する価値観（支配・競争関係よりも互いに配慮し共助）を再評価し、伝統も含めて体系的に守っていくというような取り組みが大事になってくると思います。（三輪）	吉田 有紀 三輪 幸司
	10	社会変革の4原則に「適応的な学習と行動」というものがありましたが、これの意味を少しかみくだいて教えていただければ幸いです。	取り組みの効果や、新たな情報などに目を向け、【臨機応変】に対応する、という意味合いです。予め「こうしよう」と決めたこと、もしくはこれまでの「良例」などを盲目的に進めるだけでなく、周りに目を向け、状況に応じて適応していく、といったことです。	吉田 有紀
	11	「社会変革の４原則」「５つの戦略」～特に「包摂性」「多国間行動」「説明責任」「支配の関係から配慮の関係へ」など、理解できた一方で、現実の世界情勢はどうやら逆方向に振れているように感じられます。なぜそうなってしまうのか、そうなってしまわないようにどうすればよいのか等について、報告書から何か得られる示唆がありましたらご教示ください。	報告書に基づいた個人的な解釈ですが、不平等・格差、またそれらを拡張するSNSなどの社会経済的環境による社会の分裂が直結しているように思います。不平等が緩和されれば、自分の立場が脅かされていると感じ、それを守備、もしくは相手を制圧する必要性を感じる人は減るかと思います。また、やはり対話の重要性も大きいと思われます。	吉田 有紀
	12	社会変革のための原則や、社会変革を実現するための行動が重要であることはよくわかりました。この一方で、「根本原因」、利益の優先とか富や権力を求めること、そのために自然を利用することは、人間の根本的な動機であるように思います。社会変革のために、「根本原因」を変えることを戦略とするのか、根本原因に対する戦略はどのようなものがありますでしょうか。	戦略の章では自然や持続可能性を中心にした価値観への転換が根本原因に対処する戦略として議論しています。ただし、その価値観の転換を実際にどう起こすか、資本主義社会で地位を築いた支配層に対してどのように働きかける事ができるのか、までは執筆者関で議論はあったものの、突き詰められていません。	三輪 幸司